



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
東・福

上場会社名 株式会社九州フィナンシャルグループ 上場取引所  
コード番号 7180 URL <http://www.kyushu-fg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 基宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林田 達 (TEL) 096-326-5588  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	131,224	—	25,606	—	108,471	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 99,452百万円(—%) 27年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	316.70	—	24.2	0.3	19.5
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,939,965	605,309	6.6	1,308.94
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 594,936百万円 27年3月期 一百万円

(注1) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△77,324	37,950	△3,601	320,712
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	2,727	1.8	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成28年3月期期末配当が初めての実績となります。

(注2) 28年3月期期末の配当金の内訳 普通配当5円 記念配当1円(経営統合記念配当)

(注3) 平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想の算定が困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の当社グループの業績予想につきましては、現時点で熊本地震により直接・間接的に受ける影響を合理的に見積もることが困難な状況にあることから、当面公表は見合わせることにし、今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	463,375,978株	27年3月期	—株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,860,207株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	342,501,500株	27年3月期	—株

(注1) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,837	—	5,280	—	5,155	—	5,132	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	11.07		—					
27年3月期	—		—					

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	456,263		456,175		99.9		984.48	
27年3月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 28年3月期 456,175百万円 27年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(企業結合等関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
6. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	P. 22
(1) 個別業績の概要(株式会社肥後銀行)	P. 22
(2) 個別業績の概要(株式会社鹿児島銀行)	P. 28
8. 役員の変動	P. 34

(別添資料)

平成28年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)のわが国経済は、輸出・生産面で新興国経済の減速の影響が見られたものの、所得・雇用情勢の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、また、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復がみられました。

金融面では、夏場にかけて為替相場は対米ドルで約7年ぶりの円安水準で推移し、日経平均株価は一時21,000円近くまで上昇しましたが、その後、米国FRBが政策金利を9年半ぶりに引き上げたことや原油をはじめとする資源価格の下落、日本銀行のマイナス金利導入等内外の複合的な要因により、為替相場は円高基調に転じ、日経平均株価も平成28年2月には15,000円を割り込むまで下落しました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、連結経常収益は貸出利息や有価証券利息配当金などにより1,312億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は預金利息や営業経費などにより1,056億17百万円となりました。

この結果、連結経常利益は256億6百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益884億87百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084億71百万円となりました。

なお、当社設立において、企業結合会計上の取得企業を株式会社肥後銀行としたため、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結経営成績は、株式会社肥後銀行の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

### (セグメント別の概況)

#### a. 銀行業

経常収益は1,143億29百万円となり、セグメント利益は300億2百万円となりました。

#### b. リース業

経常収益は239億10百万円となり、セグメント利益は14億37百万円となりました。

#### c. その他

経常収益は56億28百万円となり、セグメント利益は6億96百万円となりました。

### (次期の見通し)

平成29年3月期の当社グループの業績予想につきましては、現時点で熊本地震により直接・間接的に受ける影響を合理的に見積もることが困難な状況にあることから、当面公表は見合わせることにし、今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定の状況)

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は8兆9,399億円、総負債は8兆3,346億円となり、純資産は6,053億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金の当連結会計年度末残高は7兆4,168億円となりました。また、譲渡性預金の当連結会計年度末残高は4,041億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は5兆6,574億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は2兆7,203億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により773億24百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により379億50百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により36億1百万円のマイナスとなりました。このほか、株式移転による現金及び現金同等物の増加865億97百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,207億12百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当社は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を高め、利益成長を通じた安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、定款の定めにより、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株あたり1円の経営統合記念配当を含む6円とすることといたしました。なお、当社は平成27年10月1日設立でございますので、当期の利益分配は期末配当のみとなります。

なお、平成29年3月期の配当予想につきましては、平成28年熊本地震の影響により、現時点で業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

[銀行業]

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

[リース業]

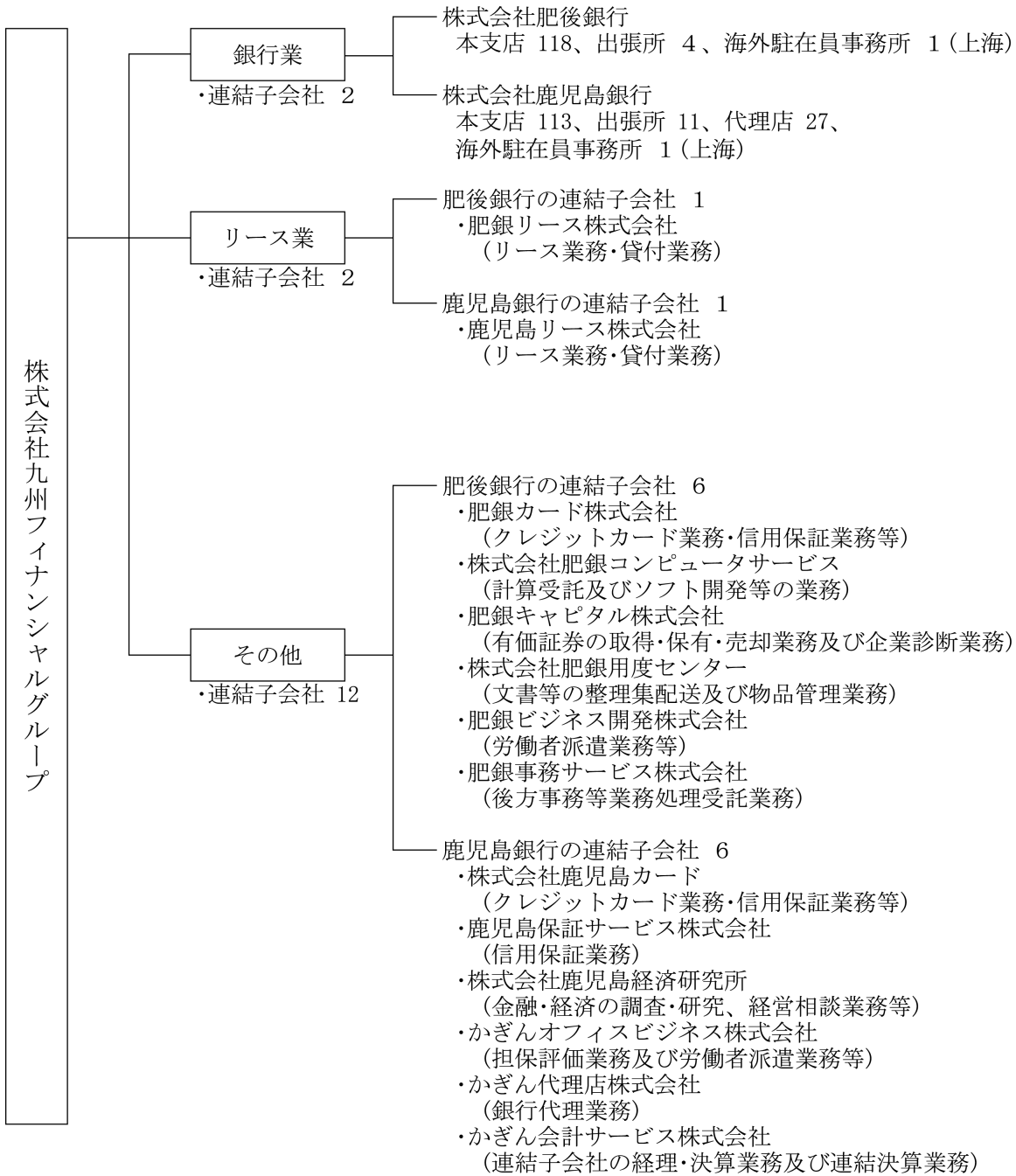
連結子会社2社において、リース業務・貸付業務等を行っております。

[その他]

連結子会社12社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図（平成28年3月末現在）によって示すと次のとおりであります。

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号変更しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成27年10月1日に株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の共同株式移転により設立されました。両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立することで、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、地元との信頼関係を更に強化するとともに経営の効率化を促進し、企業価値を高め、地方銀行として活力ある地方の実現に貢献してまいります。

また、当社グループは、持続可能な成長の実現に向け、以下の3つを柱とする「グループ経営理念」を定め、みなさまから真に愛される総合金融グループを目指します。

- ① お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。  
わたしたちは、これまで培ってきた伝統・人材・想いを結集し、グループ力を最大限に発揮することで、お客様お一人おひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかで質の高いサービスをお届けし続けることをお約束します。
- ② 地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。  
わたしたちは、地域のみなさまとともに成長する総合金融グループとして、県の枠を越え、活気と魅力に満ちあふれる、ふるさと九州の実現にむけて、貢献し続けることをお約束します。
- ③ 豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。  
わたしたちは、ふるさと九州を彩る自然のような、豊かな創造性と広がりある自由闊達な人材・風土を育むとともに、希望に満ちた未来を次の世代へつなぐため、一人ひとりが挑戦し続けることをお約束します。

#### (2) 目標とする経営指標

第1次グループ中期経営計画の中で、目標とする経営指標について、以下の6項目を定め、計画の最終年度である平成30年3月期での達成を目指しております。

① 預金残高	8.4兆円
② 貸出金残高	5.9兆円
③ 業務純益	374億円
④ 当期純利益	280億円
⑤ ROE	4.5%
⑥ 株主資本ROE	5.3%

(計数はすべて2行単純合算)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年10月から平成30年3月までの「第1次グループ中期経営計画」をスタートさせました。本計画では、お客様への最適かつ最良のサービス提供に向けた経営基盤構築として「お客様の多様なニーズに応える総合金融力」、「ステークホルダーに信頼されるブランド力」、「グループ全体最適を実現する組織運営力」の3つの経営基盤構築を基本方針に掲げ、営業基盤や地域金融機能の拡充、経営の効率化に取り組み、統合効果を最大限発揮してまいります。

営業部門戦略では、「地域活性化戦略(地方創生戦略)」、「広域化戦略」、「新分野戦略」、「国際化戦略」、「組織態勢・効率化戦略」の5つの営業戦略を通じて総合金融力を拡充し、お客様のニーズに応える最適な金融サービスを提供することで、ブランド力向上につなげてまいります。

市場部門戦略では、低金利環境下、収益源の多様化が両行運用部門の最大の課題であり、多様化に必要な知見や運用ノウハウについて会議等を共催することで蓄積するとともに、市場関連システム統合による管理高度化・効率性の向上を図ってまいります。

リスク・経営資源管理部門戦略では、健全なグループ経営体質向上のための基盤構築として、「環境変化に適応したグループ経営基盤の強化」、「高度なグループ経営管理態勢の整備」を図ってまいります。「環境変化に適応したグループ経営基盤の強化」では、適切な経営資源配分、管理システム構築の強化を図ってまいります。また、「高度なグループ経営管理態勢の整備」として、ガバナンス態勢、収益管理態勢、リスク管理態勢の整備を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地方経済を長期的観点から展望した場合、人口減少社会における経済規模の縮小や少子高齢化の進展による経済構造の変化が予想されます。また、金融業界においては、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合などから、金融機関の経営環境はますます厳しさを増しております。このような厳しい経営環境の中で、地域の特性に即した地域課題を解決し、雇用創出・産業振興等の地方創生の実現に永続的に貢献していくことが地域金融機関としての使命であると認識しております。

当社グループは、平成27年10月1日の経営統合を機に、第1次グループ中期経営計画をスタートさせ、グループ経営資源の共有・活用による更なる経営基盤の強化に取り組んでおります。お客様お一人お一人に寄り添った最適かつ最良の総合金融サービスの提供、地域活性化に資するソリューションネットワークの広域化、当社グループの地元を起点とした顧客基盤の広域化を進め、地域の持続的成長を実現する広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、長期ビジョンに掲げる「お客さまにとって九州トップの総合金融グループ」を目指してまいります。

#### (平成28年熊本地震について)

平成28年4月14日以降に発生いたしました平成28年熊本地震により、当社グループの株式会社肥後銀行におきましても一部の店舗にて一時臨時休業を余儀なくされるなどの被害を受けましたが、甚大な人的被害はなく、震災発生から1週間程度で全ての店舗で通常の営業を再開することができました。

今般の震災は当社グループの地元を中心に甚大な被害をもたらしておりますが、当社グループといたしましては、地域社会・地元経済の一日も早い復旧、そして復興に向け、グループ役職員一同、最大限尽力する所存でございます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主業務である銀行業は、日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の必要性について検討を進めてまいります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
現金預け金	322,832
コールローン及び買入手形	241
買入金銭債権	9,934
特定取引資産	1,669
金銭の信託	19,119
有価証券	2,720,306
貸出金	5,657,405
外国為替	6,977
リース債権及びリース投資資産	46,005
その他資産	73,583
有形固定資産	92,164
建物	30,757
土地	48,184
建設仮勘定	90
その他の有形固定資産	13,132
無形固定資産	9,875
ソフトウェア	9,557
その他の無形固定資産	317
退職給付に係る資産	4,763
繰延税金資産	870
支払承諾見返	34,761
貸倒引当金	△60,544
資産の部合計	8,939,965
<b>負債の部</b>	
預金	7,416,887
譲渡性預金	404,130
コールマネー及び売渡手形	71,126
債券貸借取引受入担保金	168,203
特定取引負債	44
借入金	149,249
外国為替	102
その他負債	56,755
役員賞与引当金	91
退職給付に係る負債	11,838
睡眠預金払戻損失引当金	1,591
偶発損失引当金	612
繰延税金負債	15,072
再評価に係る繰延税金負債	4,189
支払承諾	34,761
負債の部合計	8,334,656

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

純資産の部	
資本金	36,000
資本剰余金	191,686
利益剰余金	325,977
自己株式	△3,600
株主資本合計	550,063
その他有価証券評価差額金	53,041
繰延ヘッジ損益	△7,702
土地再評価差額金	6,109
退職給付に係る調整累計額	△6,574
その他の包括利益累計額合計	44,873
非支配株主持分	10,372
純資産の部合計	605,309
負債及び純資産の部合計	8,939,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	131,224
資金運用収益	74,741
貸出金利息	53,402
有価証券利息配当金	20,694
コールローン利息及び買入手形利息	62
預け金利息	11
その他の受入利息	570
役務取引等収益	17,300
特定取引収益	124
その他業務収益	29,073
その他経常収益	9,983
償却債権取立益	229
その他の経常収益	9,754
経常費用	105,617
資金調達費用	6,747
預金利息	2,050
譲渡性預金利息	374
コールマネー利息及び売渡手形利息	5
債券貸借取引支払利息	239
借入金利息	164
その他の支払利息	3,912
役務取引等費用	5,764
その他業務費用	24,056
営業経費	61,156
その他経常費用	7,893
貸倒引当金繰入額	4,929
その他の経常費用	2,963
経常利益	25,606
特別利益	92,787
固定資産処分益	77
負ののれん発生益	88,487
段階取得に係る差益	4,222
特別損失	418
固定資産処分損	18
減損損失	399
税金等調整前当期純利益	117,976
法人税、住民税及び事業税	11,083
法人税等調整額	△1,849
法人税等合計	9,233
当期純利益	108,742
非支配株主に帰属する当期純利益	271
親会社株主に帰属する当期純利益	108,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	108,742
その他の包括利益	△9,290
その他有価証券評価差額金	△2,380
繰延ヘッジ損益	△2,088
土地再評価差額金	239
退職給付に係る調整額	△5,061
包括利益	99,452
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	99,082
非支配株主に係る包括利益	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	△141	245,756
当期変動額					
株式移転による変動	17,871	183,553		△3,592	197,831
剰余金の配当			△2,535		△2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,471		108,471
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△149	149	—
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,871	183,553	106,341	△3,459	304,306
当期末残高	36,000	191,686	325,977	△3,600	550,063

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,519	△5,614	6,058	△1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
株式移転による変動							197,831
剰余金の配当							△2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,471
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,478	△2,088	50	△5,061	△9,577	8,346	△1,231
当期変動額合計	△2,478	△2,088	50	△5,061	△9,577	8,346	303,075
当期末残高	53,041	△7,702	6,109	△6,574	44,873	10,372	605,309



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	117,976
減価償却費	7,475
減損損失	399
負ののれん発生益	△88,487
段階取得に係る差損益 (△は益)	△4,222
貸倒引当金の増減 (△)	3,292
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	188
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△35
資金運用収益	△74,741
資金調達費用	6,747
有価証券関係損益 (△)	△5,686
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	98
為替差損益 (△は益)	1,019
固定資産処分損益 (△は益)	△59
特定取引資産の純増 (△) 減	△162
貸出金の純増 (△) 減	△283,138
預金の純増減 (△)	109,457
譲渡性預金の純増減 (△)	△92,486
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	26,037
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	16,435
コールローン等の純増 (△) 減	8,338
コールマネー等の純増減 (△)	69,327
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	59,171
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△256
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△77
資金運用による収入	80,546
資金調達による支出	△6,606
その他	△16,277
小計	△66,373
法人税等の支払額	△10,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,324

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△534,158
有価証券の売却による収入	401,836
有価証券の償還による収入	177,700
有形固定資産の取得による支出	△5,067
有形固定資産の売却による収入	257
無形固定資産の取得による支出	△2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,580
非支配株主への配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△16
自己株式の売却による収入	0
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,960
現金及び現金同等物の期首残高	277,075
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	86,597
現金及び現金同等物の期末残高	320,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成27年10月1日に株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行が経営統合し、共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当社は平成27年10月1日に株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、肥後銀行を取得企業、鹿児島銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

鹿児島銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、地域とともに「地方創生」を実現するために、両行の地元を中心とした九州における存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造するために経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社九州フィナンシャルグループ（以下、「九州フィナンシャルグループ」という。）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、肥後銀行を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式移転直前に保有していた鹿児島銀行の普通株式と交換された九州フィナンシャルグループの企業結合日における普通株式の時価	4,837百万円
企業結合日に交付した九州フィナンシャルグループの普通株式の時価	200,809百万円
取得原価	205,647百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 4,222百万円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 肥後銀行の普通株式1株に対し、九州フィナンシャルグループの普通株式1株
- ② 鹿児島銀行の普通株式1株に対し、九州フィナンシャルグループの普通株式1.11株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 463,375,978株

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬等 159百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	4,073,432百万円
うち貸出金	2,704,744百万円
うち有価証券	1,167,019百万円
うち貸倒引当金	△36,447百万円

(2) 負債の額

負債合計	3,771,219百万円
うち預金	3,436,895百万円

8. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

88,487百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	76,317	37,583	113,900	22,284	136,185	2,961	139,146	△7,922	131,224
セグメント間の内部経常収益	330	98	428	1,626	2,054	2,666	4,721	△4,721	—
計	76,647	37,681	114,329	23,910	138,240	5,628	143,868	△12,644	131,224
セグメント利益	21,420	8,582	30,002	1,437	31,440	696	32,137	△6,530	25,606
セグメント資産	4,727,666	4,191,191	8,918,858	82,654	9,001,512	24,365	9,025,877	△85,912	8,939,965
その他の項目									
減価償却費	4,853	2,150	7,003	140	7,144	246	7,391	84	7,475
資金運用収益	52,921	23,957	76,878	57	76,936	211	77,147	△2,406	74,741
資金調達費用	5,471	1,235	6,707	252	6,960	23	6,983	△236	6,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,633	7,086	9	7,096	119	7,215	185	7,401

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△7,922百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,500百万円、パーチェス法による経常収益調整額△6,423百万円等が含まれております。

②セグメント利益の調整額△6,530百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△6,462百万円等が含まれております。

③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,406百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△2,216百万円等が含まれております。

⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の冒頭記載(1)に記載のとおり、株式会社鹿児島銀行の数値は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。



(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308円94銭
1株当たり当期純利益金額	316円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	605,309
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,372
うち非支配株主持分	百万円	10,372
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	594,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	454,515

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471
普通株式の期中平均株式数	千株	342,501

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当社グループの熊本県内の営業拠点や貸出先等に被害が発生しております。当災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,019
未収還付法人税等	1,040
繰延税金資産	4
その他	0
流動資産合計	5,065
固定資産	
有形固定資産	
建物	4
器具及び備品	83
リース資産	6
有形固定資産合計	94
無形固定資産	
ソフトウェア	19
無形固定資産合計	19
投資その他の資産	
関係会社株式	451,051
繰延税金資産	10
その他	22
投資その他の資産合計	451,084
固定資産合計	451,198
資産の部合計	456,263
負債の部	
流動負債	
未払金	1
未払費用	5
未払法人税等	40
未払消費税等	30
預り金	3
流動負債合計	80
固定負債	
リース債務	6
その他	0
固定負債合計	7
負債の部合計	87

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成28年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	36,000
資本剰余金	
資本準備金	9,000
その他資本剰余金	406,051
資本剰余金合計	415,051
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,132
利益剰余金合計	5,132
自己株式	△8
株主資本合計	456,175
純資産の部合計	456,175
負債及び純資産の部合計	456,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)	
当事業年度	
(自 平成27年10月1日	
至 平成28年3月31日)	
営業収益	
関係会社受取配当金	5,097
関係会社受入手数料	740
営業収益合計	5,837
営業費用	
販売費及び一般管理費	557
営業費用合計	557
営業利益	5,280
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
創立費	126
営業外費用合計	126
経常利益	5,155
税引前当期純利益	5,155
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	△14
法人税等合計	22
当期純利益	5,132

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額									
株式移転による増加	36,000	9,000	406,051	415,051				451,051	451,051
当期純利益					5,132	5,132		5,132	5,132
自己株式の取得							△8	△8	△8
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	△8	456,175	456,175
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	△8	456,175	456,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社 肥後銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社 肥後銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博 URL <http://www.higobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 徳永 賢治 TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,647	7.2	21,420	5.7	13,977	14.4
27年3月期	71,488	0.5	20,267	8.6	12,221	6.8

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	%	
28年3月期	4,731,515	301,867	301,867	6.3	
27年3月期	4,724,617	297,519	297,519	6.3	

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

株式会社 肥後銀行  
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	294,480	228,963
現金	41,212	40,460
預け金	253,268	188,503
コールローン	147	241
買入金銭債権	806	869
特定取引資産	1,830	749
商品有価証券	1,229	700
特定金融派生商品	601	48
金銭の信託	4,942	4,863
有価証券	1,633,265	1,578,080
国債	831,976	803,074
地方債	169,260	153,011
社債	207,957	209,228
株式	71,425	60,663
その他の証券	352,645	352,101
貸出金	2,689,079	2,830,942
割引手形	11,844	12,485
手形貸付	130,886	135,769
証書貸付	2,245,882	2,368,165
当座貸越	300,465	314,522
外国為替	4,479	4,749
外国他店預け	4,146	4,565
買入外国為替	330	143
取立外国為替	1	40
その他資産	42,302	27,643
未決済為替貸	469	453
前払費用	31	62
未収収益	5,393	5,200
金融派生商品	2,718	7,595
その他の資産	33,689	14,330
有形固定資産	53,822	53,376
建物	9,831	19,406
土地	27,651	27,190
リース資産	2,604	2,170
建設仮勘定	10,582	0
その他の有形固定資産	3,153	4,608
無形固定資産	5,779	5,672
ソフトウェア	5,612	5,508
リース資産	6	2
その他の無形固定資産	161	161
前払年金費用	3,676	3,849
支払承諾見返	9,634	9,339
貸倒引当金	△19,629	△17,824
<b>資産の部合計</b>	<b>4,724,617</b>	<b>4,731,515</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,875,035	3,959,655
当座預金	89,431	95,985
普通預金	1,953,473	2,033,525
貯蓄預金	45,138	44,042
通知預金	15,279	17,420
定期預金	1,680,625	1,679,583
定期積金	22,587	22,464
その他の預金	68,499	66,633
譲渡性預金	326,004	296,985
コールマネー	—	1,126
債券貸借取引受入担保金	74,894	67,354
特定取引負債	591	44
特定金融派生商品	591	44
借入金	42,403	42,253
借入金	42,403	42,253
外国為替	34	69
売渡外国為替	4	22
未払外国為替	30	47
その他負債	71,434	28,343
未決済為替借	4,255	3,752
未払法人税等	3,523	2,469
未払費用	1,646	1,469
前受収益	961	1,009
給付補填備金	19	23
金融派生商品	21,271	11,823
金融商品等受入担保金	—	3,174
リース債務	2,752	2,305
資産除去債務	308	163
その他の負債	36,695	2,152
役員賞与引当金	78	91
退職給付引当金	8,398	8,201
睡眠預金払戻損失引当金	852	800
偶発損失引当金	395	354
繰延税金負債	12,454	10,470
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,556
支払承諾	9,634	9,339
負債の部合計	4,427,098	4,429,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	215,585	224,518
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	197,456	206,389
不動産圧縮積立金	355	363
別途積立金	181,387	190,387
繰越利益剰余金	15,714	15,638
自己株式	△141	—
株主資本合計	241,706	250,780
<del>その他有価証券評価差額金</del>	55,369	52,671
繰延ヘッジ損益	△5,614	△7,694
土地再評価差額金	6,058	6,109
評価・換算差額等合計	55,813	51,086
純資産の部合計	297,519	301,867
負債及び純資産の部合計	4,724,617	4,731,515

(2) 損益計算書

株式会社 肥後銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	71,488	76,647
資金運用収益	53,318	52,921
貸出金利息	35,599	34,801
有価証券利息配当金	17,040	17,555
コールローン利息	83	35
預け金利息	56	9
その他の受入利息	537	519
役務取引等収益	11,823	11,630
受入為替手数料	3,909	3,866
その他の役務収益	7,914	7,763
特定取引収益	32	20
商品有価証券収益	32	20
特定金融派生商品収益	0	0
その他業務収益	1,860	3,865
国債等債券売却益	1,860	3,865
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,452	8,209
貸倒引当金戻入益	—	1,585
償却債権取立益	142	228
株式等売却益	2,528	4,573
金銭の信託運用益	212	0
偶発損失引当金戻入益	28	40
その他の経常収益	1,540	1,782
経常費用	51,221	55,227
資金調達費用	5,655	5,471
預金利息	1,628	1,480
譲渡性預金利息	218	279
コールマネー利息	4	1
債券貸借取引支払利息	42	62
借入金利息	35	51
金利スワップ支払利息	3,652	3,581
その他の支払利息	73	14
役務取引等費用	4,287	4,409
支払為替手数料	1,190	1,194
その他の役務費用	3,097	3,214
その他業務費用	1,066	3,147
外国為替売買損	322	880
国債等債券売却損	668	2,224
金融派生商品費用	75	42
営業経費	38,382	40,652



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他経常費用	1,829	1,546
貸倒引当金繰入額	767	—
貸出金償却	42	15
株式等売却損	48	887
金銭の信託運用損	—	67
その他の経常費用	970	575
経常利益	20,267	21,420
特別利益	211	50
固定資産処分益	211	50
特別損失	233	406
固定資産処分損	12	7
減損損失	221	399
税引前当期純利益	20,244	21,064
法人税、住民税及び事業税	6,771	5,718
法人税等調整額	1,251	1,367
法人税等合計	8,023	7,086
当期純利益	12,221	13,977

(2) 個別業績の概要 (株式会社 鹿児島銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社 鹿児島銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏 URL <http://www.kagin.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,039	9.9	17,864	△2.7	11,547	4.2
27年3月期	64,659	△1.8	18,369	40.7	11,084	39.4

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,196,343		298,736			7.1
27年3月期	4,056,429		304,311			7.5

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

株式会社 鹿児島銀行  
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	103,026	93,535
現金	44,429	45,946
預け金	58,596	47,589
買入金銭債権	9,445	8,495
商品有価証券	179	920
商品国債	1	2
商品地方債	177	917
金銭の信託	13,462	14,255
有価証券	1,180,456	1,151,148
国債	317,783	302,531
地方債	65,508	65,051
社債	580,361	502,085
株式	101,007	77,056
その他の証券	115,796	204,424
貸出金	2,682,489	2,864,390
割引手形	11,958	8,467
手形貸付	149,217	140,288
証書貸付	2,179,954	2,378,376
当座貸越	341,359	337,257
外国為替	2,248	2,228
外国他店預け	2,140	2,113
買入外国為替	0	0
取立外国為替	107	114
その他資産	5,213	8,723
前払費用	1	0
未収収益	3,229	3,543
金融派生商品	232	3,836
その他の資産	1,750	1,342
有形固定資産	54,632	54,423
建物	11,350	11,324
土地	36,731	36,664
リース資産	1,397	1,554
建設仮勘定	137	89
その他の有形固定資産	5,015	4,791
無形固定資産	4,935	3,495
ソフトウェア	4,789	3,350
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	145	145
前払年金費用	9,178	9,918
支払承諾見返	24,667	24,969
貸倒引当金	△33,506	△40,160
資産の部合計	4,056,429	4,196,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,447,579	3,466,884
当座預金	58,102	59,294
普通預金	1,815,450	1,848,304
貯蓄預金	149,490	145,976
通知預金	3,599	3,332
定期預金	1,376,365	1,365,338
その他の預金	44,572	44,637
譲渡性預金	107,467	113,815
コールマネー	24,514	70,000
債券貸借取引受入担保金	16,628	100,848
借入金	90,133	90,129
借入金	90,133	90,129
外国為替	58	32
売渡外国為替	8	5
未払外国為替	50	27
その他負債	18,233	16,314
未払法人税等	3,001	4,340
未払費用	1,546	1,661
前受収益	1,671	1,561
金融派生商品	415	49
リース債務	1,482	1,643
資産除去債務	183	191
その他の負債	9,932	6,866
退職給付引当金	1,602	1,697
睡眠預金払戻損失引当金	550	791
偶発損失引当金	260	257
繰延税金負債	13,033	4,895
再評価に係る繰延税金負債	7,387	6,971
支払承諾	24,667	24,969
<b>負債の部合計</b>	<b>3,752,117</b>	<b>3,897,606</b>



(2) 損益計算書

株式会社 鹿児島銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	64,659	71,039
資金運用収益	46,764	48,385
貸出金利息	36,859	36,894
有価証券利息配当金	9,641	11,290
コールローン利息	146	93
預け金利息	17	4
その他の受入利息	99	101
役務取引等収益	11,082	11,239
受入為替手数料	3,495	3,488
その他の役務収益	7,586	7,751
その他業務収益	1,767	1,170
外国為替売買益	21	—
商品有価証券売買益	—	124
国債等債券売却益	1,260	619
金融派生商品収益	0	0
その他の業務収益	485	426
その他経常収益	5,044	10,244
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,140	7,384
金銭の信託運用益	448	36
その他の経常収益	1,456	2,823
経常費用	46,289	53,174
資金調達費用	2,266	2,391
預金利息	1,095	1,149
譲渡性預金利息	176	192
コールマネー利息	126	64
債券貸借取引支払利息	28	220
借入金利息	71	65
金利スワップ支払利息	603	542
その他の支払利息	164	156
役務取引等費用	3,528	3,926
支払為替手数料	524	527
その他の役務費用	3,004	3,399
その他業務費用	307	557
外国為替売買損	—	213
商品有価証券売買損	11	—
国債等債券売却損	199	250
その他の業務費用	96	93
営業経費	37,033	36,170
その他経常費用	3,153	10,128
貸倒引当金繰入額	2,341	8,411
貸出金償却	—	98
株式等売却損	39	349
株式等償却	0	5
金銭の信託運用損	37	240
その他の経常費用	735	1,023
経常利益	18,369	17,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	342	0
固定資産処分益	342	0
特別損失	176	87
固定資産処分損	176	87
税引前当期純利益	18,535	17,778
法人税、住民税及び事業税	6,126	7,872
法人税等調整額	1,325	△1,641
法人税等合計	7,451	6,230
当期純利益	11,084	11,547

8. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

その他役員の異動につきましては、平成28年5月13日公表の「当社および子会社の役員異動について」をご参照ください。